

2007年（平成19年）度
在外経理システム
業務・システム最適化実施評価報告書

2008年（平成20年）8月21日
外務省情報化推進委員会決定

1. 在外経理システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 在外公館課 外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	2007年4月1日～2008年3月31日
最適化工程の段階	設計・開発段階、運用段階
業務・システム最適化の概要	<p>在外公館の会計担当者が行う在外経理業務並びにこれらに関連する本省の業務、及び各在外公館の歳入・歳出に係る会計経理業務を支援する在外経理システムを対象として最適化を実施する。これにより、より確実な業務遂行が可能となるとともに、月間勤務時間が250時間以上（サプリング調査による推定値）となっている在外公館の会計担当者の業務量削減が見込まれる。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日））</p>

2. 設計・開発段階における評価

(1) 在外経理システムの機能追加

（最適化の実施内容）

本省から送金する経費配賦額データの情報はFAXにて送付される通知書により在外公館に通報され、会計担当者が送金額毎に経費受入データを在外経理システムへ入力するために時間を要している。

現状が抱える問題点を解消するため、本省の会計システム上で作成する各公館の経費配賦額データと在外経理システムとの連携を図り、経費配賦データを電子化して各在外公館の経理システムに取り込み、在外経理システムへの経費受入データ入力作業の省力化を図る。

（最適化実施状況）

本省から送付する配賦通知書を電子化し、在外経理システムに取り込む機能を開発した。これにより、在外経理業務の省力化が見込まれるとともに、誤入力の防止も期待される。

○業者との契約状況等

件名：「在外経理システムの業務・システム最適化計画」に伴う在外経理システム作業 一式

契約期間：2007年10月18日～2008年3月21日

契約先：エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社

2007年10月～要件定義の確定

2007年11月～設計・開発実施計画の策定

2007年11月～開発

2008年3月 総合テスト、検収

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

予算措置上の事情により、「物品管理システム」及び「現地職員管理システム」を構築できなかったことから当初見込まれていた最適化効果を発現できなかった。

○対策

平成19年度に実施できなかった「物品管理システム」及び「現地職員管理システム」については、平成20年度に予算措置されたことから平成20年度に実施する。

(2) 在外経理システムのサーバ入替

(最適化の実施内容)

経費についてはサーバを入れ替えることにより経費の低減効果が見込まれる。

(最適化実施状況)

平成19年度は、全在外公館に設置された在外経理システム用サーバの入れ替えを実施した。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし。

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

① 削減経費（単位：千円）

全在外公館の在外経理システム用サーバの入れ替えにより、削減経費目標値を達成した。削減額は以下のとおり。

目標削減額 13,775 実績削減額 42,876 削減上乘額 29,101

② 削減業務処理時間

2007年(平成19年)度においては、最適化の効果は発現しない。

4. 最適化実施の総合評価

予算措置上の事情により、一部の機能追加作業に遅れが生じているが、予算が認められた作業については当初計画通りの作業が完了し、期待された効果を出しつつある。今後は、外務省のネットワーク最適化計画と連携し、在外経理サーバの集約化なども視野に入れ、最適化に向けた作業を着実に進めることが重要である。

5. その他

今後の最適化の取組みに対して影響を及ぼす事項は以下のとおり。

- ・外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化の進捗

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧